

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名		基地対策事業			事務コード	60860100	
概要		市内基地跡地対策に係る事業全般					
総合計画	基本施策	1	施策体系外		主管部課名	政策総務部 政策課	
	施策	86	施策体系外		事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等							
市関連事業							
対象		府中基地跡地留保地、調布基地跡地関連、航空自衛隊府中基地に関する事項等全般					
実施の背景		戦前、市内に存在した陸軍燃料廠及び調布飛行場の一部が、終戦後間もなく米軍に接収され、それぞれ米軍府中基地及び関東村等として米軍が使用していたが、その後大部分が返還されたことから、跡地利用計画の策定に取り組んできた。					
事業目標		市内に所在する基地跡地が、市民の福祉向上と地域経済発展に寄与するものとなるよう利用計画の実現を図る。					
事業内容		市内に所在する府中基地跡地留保地、調布基地跡地について、関係機関と協議をしながら、跡地利用計画の実現に向けた取組を進める。 また、基地跡地対策特別委員会への報告、広報ふちゅうによる情報提供、各種説明会の実施により、市民への周知を図るとともに、全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会研修会への参加等を通して、基地が所在することにより被る不利益のできる限りの解消に努める。					

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽ 府中基地跡地留保地：早期の利用計画の見直しに向け、関係機関と引き続き協議を行った。また、庁内検討プロジェクトチームを中心とした検討により、利用計画素案を策定した。 ▽ 調布基地跡地都市整備用地及び下水道処理場西側用地：それぞれの整備状況について情報収集に努めるとともに、関係者との調整を行った。 ▽ その他：基地跡地等に係る諸問題への対応、会議等への出席に努めた。	府中基地跡地留保地については、利用計画の素案を作成することにより、利用計画の策定に向けたスキームを推進することができた。調布基地跡地については、継続して各課題解決に努めることが必要である。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組（Plan）		H29年度の方向性（Plan）	
▽ 府中基地跡地留保地：引き続き、関係機関と協議を行う。また、検討協議会やプロジェクトチーム等において利用計画に係る検討を行い、早期の利用計画の見直しを図る。 ▽ 調布基地跡地：各施設における整備や運用について、情報収集及び関係機関との調整を行う。 ▽ その他：基地跡地等に係る諸問題への対応、会議等への出席を行う。		府中基地跡地留保地については、関係機関との協議、検討協議会やプロジェクトチーム等の運用により、利用状況や利用計画の変更・見直しに係る事項の調整を行う。また、周辺の道路計画について検討を進める。 調布基地跡地及びその他については、継続して情報収集及び関係機関との調整を行う。	
H29年度実績（Do）		H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▽ 府中基地跡地留保地：早期の利用計画の見直しに向け、検討協議会及び庁内プロジェクトチームでの検討、ワークショップの実施、関係機関との協議を行った。 ▽ 調布基地跡地：各施設における整備や運用について、情報収集及び関係機関との調整を行った。 ▽ その他：基地跡地等に係る諸問題への対応、会議等への出席を行った。		府中基地跡地留保地については、早期の利用計画の見直しに向け、検討を進めることができた。 調布基地及びその他については、継続して各課題解決に向けた調整等に努めることができた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
▽ 府中基地跡地留保地：引き続き、関係機関と協議を行う。また、検討協議会やプロジェクトチーム等において利用計画に係る検討を行い、早期の利用計画の見直しを図る。 ▽ 調布基地跡地：各施設における整備や運用について、情報収集及び関係機関との調整を行う。 ▽ その他：基地跡地等に係る諸問題への対応、会議等への出席を行う。	府中基地跡地留保地については、関係機関との協議、検討協議会やプロジェクトチーム等の運用により、利用状況や利用計画の変更・見直しに係る事項の調整を行う。また、周辺の道路計画について検討を進める。調布基地跡地及びその他については、継続して情報収集及び関係機関との調整を行う。

平成31年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	B	基地等跡地対策については、米軍による接収・返還というこれまでの経緯を鑑み、時期を捉えた適切な対応が求められている。引き続き、国や都等との関係機関との連携を密にし、継続的に粘り強い協議を進めて行く必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小	1	
2 他事業との整理・統合		
1 休止		
2 廃止		
3 完了	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
①	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移 (単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	43,000	43,000	43,000	42,000	5,360,000	7,888,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	43,000	43,000	43,000	42,000	5,360,000	7,888,000
予 算 現 額	43,000	43,000	43,000	42,000	5,360,000	0
決 算 額	9,344	9,708	9,810	15,207	4,565,699	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	9,344	9,708	9,810	15,207	4,565,699	0
執 行 率	21.7%	22.6%	22.8%	36.2%	85.2%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.67	0.67	0.87	0.87	1.64	
職 員 人 件 費	5,355,711	5,082,696	6,792,366	6,793,464	12,605,742	
嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	33,631	31,571	44,538	74,545	139,268	
総 コ ス ト	5,398,686	5,123,975	6,846,714	6,883,216	17,310,709	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成20年、基地跡地3地区の土地利用計画を策定。①調布基地跡地都市整備用地は、「業務・商業ゾーン」「住宅ゾーン」「沿道住宅ゾーン」とした。②府中基地跡地留保地は、「公園緑地ゾーン」「研究施設ゾーン」及び「住宅ゾーン」とした。③平成23年には国家公務員宿舍の削減計画が財務省より公表され、宿舍建設が中止となった。そのため、平成24年に都市整備用地利用計画の一部を変更し、北側の「住宅ゾーン」を廃止し全体を「業務・商業ゾーン」へ、南側の「沿道住宅ゾーン」を「沿道ゾーン」へとそれぞれ見直した。④さらに、衛生研については、平成24年9月に、移転先が府中市から川崎市へ正式に変更となったため、改めて利用計画の策定が求められることとなった。⑤調布基地跡地都市整備用地については、平成27年1月、国による一般競争入札が行われ、開発事業者が確定し、同年8月、売買契約が締結された。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
①府中基地跡地留保地については、国家公務員宿舍建設、衛生研移転計画がともに中止となったことから、関係機関と協議を行い、利用計画の変更・見直しに向けた検討を進める必要がある。また、当該留保地については、周辺の道路計画についても検討し、米軍通信施設の返還が実現するまでの間における一部敷地の共同使用についても、取り組んでいく必要がある。庁内検討プロジェクトチームを中心に、平成28年3月に留保地活用基本方針の策定、平成29年3月に留保地活用基本計画（素案）の作成を行ったため、この方針をベースに利用計画の策定を進めていく。 ②調布基地跡地については、下水道処理場予定地等、未解決の土地について、引き続き関係機関との協議を継続していく必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0020000	基地対策費	34,000	16,267	39,000
2	01	10	05	05	0037000	負担金 全国基地協議会	1,000	1,000	1,000
3	01	10	05	05	0039000	負担金 防衛施設周辺整備全国協議会	7,000	7,000	7,000
4	01	10	05	05	1065020	基地跡地留保地利用計画検討協議会（仮称）運営費	402,000	221,432	480,000
5	01	10	05	05	1065030	府中基地跡地留保地利用計画策定費	4,916,000	4,320,000	7,361,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,360,000	4,565,699	7,888,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	府中ふるさと寄附金推進事業費				事務事業コード	60860150
概要	「府中ふるさと寄附金」を創設するとともに、寄附者が申込時に寄附目的を選べるようにする。					
総合計画	基本施策	1	施策体系外	主管部課名	政策総務部 政策課	
	施策	86	施策体系外	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成28年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市ふるさと寄附金取扱要綱					
市関連事業						
対象	寄附者					
実施の背景	他の自治体がふるさと納税を促進することにより、本市の税収は年々減少傾向にあるため、ふるさと納税を新たな財源として確保する必要がある。					
事業目標	ふるさと納税を新たな財源として確保するとともに、返礼として特産品等を贈呈することによって本市のPRを図り、認知度を向上させることを目指す。					
事業内容	【寄附制度の確立】 新たに「府中ふるさと寄附金」を創設するとともに、寄附者が申込時に寄附目的を選べるようにする。 【寄附に対する返礼品の贈呈】 1万円以上の寄附をいただいた方へ、本市の特産品等をお礼として贈呈する。					

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容
9月より、1万円以上のふるさと納税をしていただいた個人の方に、市内特産品などのお礼の品を贈呈する「府中ふるさと寄附金」を開始した。寄附の申し出を行う際、寄附金の使途を指定できるようにするとともに、インターネットからの申込みができるよう民間ポータルサイト及びクレジット決済を導入した。 ○寄附件数…140件 ○寄附金額…4,690,000円		「府中ふるさと寄附金」を創設し、返礼品を贈呈することで、本市のPRにつなげることができた。また、寄附者の意向に応じ、寄附金を充当できるようにした。他の自治体のふるさと納税による影響を受けるなか、本市の税収の減少に対する、新たな財源としても活用できるようになった。



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組（Plan）		H29年度の方向性（Plan）	
・ 寄附者の選択肢が増えるよう、市内業者に協力を仰ぐなど、幅広く魅力的な返礼品を用意する。 ・ 国からの制度の見直しに係る通知等について、他市の動向も注視しながら対応をする。		・ 魅力ある返礼品を選定し、本市のPRとなるように努める。 ・ 国からの制度の見直しに係る通知等への対応を速やかに行う。	
H29年度実績（Do）		H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
ふるさと納税を通じて本市の魅力をPRするため、市内事業者向けにふるさと納税の返礼品掲載に係る説明会を実施するなど、返礼品の拡充を図った。また、市内事業者だけではなく、「ポートレース平和島」や「府中市美術館」といった市施設を活用した体験型の返礼品も新たに追加した。		返礼品の拡充を図り魅力のある返礼品を贈呈することで、本市のPRにつなげることができた。他の自治体のふるさと納税による影響を受けるなか、本市の税収の減少に対する、新たな財源としても活用できた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
- 寄附者の選択肢が増えるよう、市内業者に協力を仰ぐなど、幅広く魅力的な返礼品を用意する。 - 国からの制度の見直しに係る通知等について、他市の動向も注視しながら対応をする。	- 魅力ある返礼品を選定し、本市のPRとなるように努める。 - 国からの制度の見直しに係る通知等への対応を速やかに行う。

平成31年度における事業の位置付け				
A 重点化・拡大して継続		B	ふるさと納税制度全体の見直しがされているため、その動向を注視しつつ速やかに対応する。市税減少の影響は免れないため、市のPRとなるよう今後も制度を活用する。	
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない			
	2 見直しには法令等の改正が必須			
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早			
	4 現状では見直しが不可能			
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1		
	2 他事業との整理・統合			
D 休止・廃止等	1 休止			
	2 廃止			
	3 完了			

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	0	0	0	1,764,000	2,363,000	4,232,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	0	1,764,000	2,363,000	4,232,000
予 算 現 額	0	0	0	1,764,000	4,121,000	0
決 算 額	0	0	0	1,424,860	3,579,539	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	0	1,424,860	3,579,539	0
執 行 率	0.0%	0.0%	0.0%	80.8%	86.9%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.00	0.00	0.00	0.67	0.82	
職 員 人 件 費	0	0	0	5,195,002	6,302,871	
嘱 託 員 数				0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費				57,005	69,634	
総 コ ス ト	0	0	0	6,676,867	9,952,044	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成28年9月15日より、返礼品の贈呈を開始した。本市の魅力が伝わるような返礼品を選定することで、全国的に市のPRを行うことができる新たなツールとなった。民間ポータルサイトやクレジット決済を活用するなど、寄附者の利便性を高めたほか、寄附金の使途についても、総合計画の基本目標に沿った寄附目的を設定できるよう整備するなど、寄附しやすい環境を整備することができた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
ふるさと納税制度全体の見直しがされているため、その動向を注視し、速やかに対応していく必要がある。また、寄附金の使途については総合計画に沿った寄附目的の設定だけでなく、具体的な事業にふるさと納税を活用する手法があるほか、返礼品の選定については本市をPRできる特産品の開発が考えられるなど様々な制度の活用方法が考えられるため、今後も調査・研究に努める必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	30	0148300	府中ふるさと寄附金推進事業費	2,363,000	3,579,539	4,232,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,363,000	3,579,539	4,232,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	行旅死亡人取扱事業				事務事業コード	60860400
概要	身元不明の行旅病人の救護及び行旅死亡人の葬祭を取扱うとともに、身元が判明していても引取者がいない死体の葬祭を取扱う。					
総合計画	基本施策	1	施策体系外	主管部課名	福祉保健部 生活援護課	
	施策	86	施策体系外	事業類型	法定事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成2年度 ～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない
根拠法令等	行旅法、墓理法第9条、東京都規則、府中市行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する規則					
市関連事業	生活保護費扶助事業					
対象	身元不明の行旅病人（外国人）、身元不明の行旅死亡人、身元が判明しているが引取者がいない死体					
実施の背景	身元不明者及び引取者のいない死体の取扱いについて、法で定められていた。					
事業目標	法の趣旨に従い、事案が発生した場合は速やかに葬祭を執行するとともに、取扱いに要した費用の弁償を求めていく。					
事業内容	身元不明で当市内で病気により救護を要する状態にある外国人に対して、入院治療をするなどの救護を行う。身元不明もしくは旅行中に死亡し、引取者もいない者については、行旅法を適用して葬祭を行い、公告手続き及び納骨といった一連の事務を行う。また、身元が判明しているが、引取者がいない者については、墓理法第9条第1項を適用して葬祭を行う。取扱いに要した費用については、東京都に弁償を求めていく。					

2 事業計画・評価

H28年度実績（Do）	H28年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▽行旅死亡人取扱件数 3件 ▽市営納骨堂管理委託 ▽供養回数 1回	事案発生後、警察と連携し、速やかに手続きを進めるとともに、葬祭業者には火葬を依頼した。また、直ちに公告の手続きを取り、告示した。市営納骨堂の管理及び供養に関しても、例年通り行った。	


☐ 新規・レベルアップ

☒ 継続

☐ 見直し

☐ 廃止

H28年度評価に基づく見直し（Action）

H29年度の具体的な取組（Plan）	H29年度の方向性（Plan）	
警察から身元不明者の死亡についての引継ぎを受けたときは、火葬して公告手続きを取り、遺骨の引取者も判明しない場合は、市営納骨堂に納めて供養する。 遺留金銭等がある場合は、行旅死亡人の取扱いに要した費用に充てるとともに、不足分については東京都に弁償請求する。	事案が発生した場合には、速やかに手続きを取り、引取者が判明しない場合には葬祭業者の合祀場や市営納骨堂に納めて供養する。 遺留金銭等があり、公示の結果、相続人等がいない又は明らかではない場合、直ちに売却等の手続きを進め、事案に要した費用に充てるとともに、不足分については東京都に適切に弁償請求する。	
H29年度実績（Do）	H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▽取扱件数 5件（行旅死亡人適用0件、墓理法第9条1項適用5件） ▽市営納骨堂管理委託 ▽供養回数 1回	身元が判明しない死亡人には行旅法を適用し、身元が判明しているが引取者がいない死亡人には墓理法第9条1項を適用。本年度は身元不明の事案は発生なく、身元が判明している死亡人は、警察及び病院等と連携し、引取者及び相続人の存在を確認し、引取者がいないもしくは引取りを拒否されたため、葬祭業者に火葬を依頼した。遺骨については、葬祭業者の合祀場に納めて供養することとした。市営納骨堂の管理及び供養に関しては、例年通り行った。	


☐ 新規・レベルアップ

☒ 継続

☐ 見直し

☐ 廃止

H29年度評価に基づく見直し（Action）

H30年度の具体的な取組（Plan）	H30年度の方向性（Plan）	
警察等から死亡人の引継ぎを受けたときは、身元及び引取者の有無を確認し、適用する法律を判断する。行旅法を適用した場合、葬祭業者に火葬を依頼し、公告手続きを取る。墓理法第9条1項を適用した場合、相続人の葬祭意思を文書にて確認し、葬祭業者に火葬を依頼する。引取者が判明しない遺骨は、葬祭業者の合祀場や市営納骨堂に納めて供養する。 遺留金品等がある場合は、取扱いに要した費用に充てるとともに、不足分については東京都に弁償請求する。	事案が発生した場合には、適用する法律を判断し、速やかに手続きを取り、引取者が判明しない場合には葬祭業者の合祀場や市営納骨堂に納めて供養する。 遺留金品等があり、相続人等がいない又は明らかではない場合、直ちに売却等の手続きを進め、取扱いに要した費用に充てるとともに、相続人や扶養義務者がいる場合には、費用の弁償請求する。それでもなお不足分が発生する場合には、東京都に適切に弁償請求する。	

平成31年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	B	法令で定められた事業のため、大幅な見直しは必要ない。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	1,012,000	988,000	985,000	985,000	985,000	1,004,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	860,000	851,000	852,000	851,000	851,000	870,000
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	152,000	137,000	133,000	134,000	134,000	134,000
予 算 現 額	1,012,000	988,000	985,000	985,000	985,000	0
決 算 額	296,310	124,416	124,416	598,962	949,385	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	520,498	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	296,310	124,416	124,416	598,962	428,887	0
執 行 率	29.3%	12.6%	12.6%	60.8%	96.4%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.10	0.10	0.16	0.14	0.23	
職 員 人 件 費	836,411	795,214	1,243,283	1,076,339	1,791,355	
嘱 託 員 数	0.05	0.05	0.02	0.06	0.15	
嘱 託 員 人 件 費	161,904	167,536	65,390	193,059	468,060	
(間接経費)						
間 接 経 費	84,324	83,755	33,341	37,564	28,916	
総 コ ス ト	1,378,948	1,170,922	1,466,430	1,905,925	3,237,716	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
警察から身元不明者の死亡について引継ぎを受けたときは、速やかに火葬するとともに公告手続きを取り、身元が判明しているが引取者がいない者については、相続人等の有無を確認し、葬儀を行う者がいない場合には、速やかに火葬を行い、遺骨については葬儀業者の合祀場や市営納骨堂に納めて供養することで、引取者のない人でも、最期は一般の市民と同様に、安心して人生を全うできることにつながっている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
法の趣旨に従い、発生した場合には速やかに実施していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0347000	行旅死亡人取扱費	985,000	949,385	1,004,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							985,000	949,385	1,004,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名		議会事務			事務コード	60860500
概要		議会及び議員活動の円滑かつ効率的な運営のための事務				
総合計画	基本施策	1	施策体系外		主管部課名	議会事務局 庶務課
	施策	86	施策体系外		事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等		地方自治法第百三十八条・府中市議会事務局設置条例				
市関連事業						
対象		市議会議員				
実施の背景		市政が適正に運営されているかをチェックするほか、政策の立案・決定等を行う				
事業目標		議会及び議員活動の円滑かつ効率的な運営				
事業内容		市政が適正に運営されているかをチェックするほか、政策の立案・決定等を行うための、議会の議事日程の作成、議案の整理、会議録の作成、議会インターネット中継など、議事に関する事務 また、議会運営以外にも、議長等の日程調整、議員の福利厚生、「市議会だより」の発行、行政視察の依頼と受け入れ、図書室の管理など、庶務に関する事務				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
議会の議事日程の作成（定例会4回、臨時会1回）、議案の整理、会議録の作成など、議事に関する事務及び議長等の日程調整、「市議会だより」の発行、図書室の管理など、庶務に関する事務を行う。 三多摩上下水及び道路建設促進協議会会長市として、運営に関する事務を行うとともに、会長市であった各団体の引継ぎを円滑に行う。 「市議会だより」の紙面カラー化及び本会議インターネット中継画質向上化を来年度より実施することを決定。	議会及び議員活動の円滑かつ効率的な運営ができた。 三多摩上下水及び道路建設促進協議会会長市として円滑かつ効率的に運営ができた。 会長市であった全国及び関東地区競艇主催地議会協議会、東京都市議会議長会の事務引継ぎを次期会長市へ円滑に行った。 「市議会だより」の紙面カラー化及び本会議インターネット中継画質向上化を来年度より実施することを決定。	



☒ 新規・レベルアップ ☐ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組（Plan）	H29年度の方向性（Plan）	
議会の議事日程の作成、議案の整理、会議録の作成など、議事に関する事務及び議長等の日程調整、「市議会だより」の発行、図書室の管理など、庶務に関する事務を行う。 会宮競馬場所在都市議会協議会会長市として、運営に関する事務を行うとともに、会長市であった団体の引継ぎを円滑に行う。 「市議会だより」の紙面カラー化及び本会議インターネット中継画質向上化、政務活動費領収書等のホームページ公開を実施する。	議会及び議員活動の円滑かつ効率的な運営のための事務を行う。 会宮競馬場所在都市議会協議会会長市として運営に関する事務を行うとともに、会長市であった三多摩上下水及び道路建設促進協議会の事務引継ぎを次期会長市へ円滑に行う。 議会活動の更なる周知を図るため、「市議会だより」の紙面カラー化及び本会議インターネット中継画質向上化を実施するとともに、政務活動費の透明性を確保のため、領収書等のホームページ公開を実施する。	
H29年度実績（Do）	H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
議会の議事日程の作成（定例会４回、臨時会１回）、議案の整理、会議録の作成など、議事に関する事務及び議長等の日程調整、「市議会だより」の発行、図書室の管理など、庶務に関する事務を行った。 会宮競馬場所在都市議会協議会会長市として、運営に関する事務を行うとともに、会長市であった団体の引継ぎを円滑に行った。 「市議会だより」の紙面カラー化、本会議インターネット中継画質向上化、政務活動費領収書等のホームページ公開を実施した。	議会及び議員活動の円滑かつ効率的な運営が行えた。 会宮競馬場所在都市議会協議会会長市として円滑かつ効率的な運営及び会長市であった三多摩上下水及び道路建設促進協議会の事務引継ぎを次期会長市へ円滑に行えた。 議会活動の更なる周知を図るため、「市議会だより」の紙面カラー化及び本会議インターネット中継画質向上化を実施するとともに、政務活動費の透明性を確保のため、領収書等のホームページ公開を新たに実施した。	



☒ 新規・レベルアップ ☐ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
議会の議事日程の作成、議案の整理、会議録の作成など、議事に関する事務及び議長等の日程調整、「市議会だより」の発行、図書室の管理など、庶務に関する事務を行う。 会館競馬場所在都市議会協議会及び東京都北多摩議長連絡協議会の会長市として、運営に関する事務を行う。 予算・決算特別委員会、議会運営委員会の会議録の作成及び本会議インターネット中継の携帯端末等による視聴対応を実施する。	議会及び議員活動の円滑かつ効率的な運営のための事務を行う。 会館競馬場所在都市議会協議会及び東京都北多摩議長連絡協議会の会長市として、運営に関する事務を行う。 議会活動の更なる周知を図るため、予算・決算特別委員会、議会運営委員会の会議録の作成及び本会議インターネット中継の携帯端末等による視聴対応を実施する。

平成31年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	B	議会及び議員活動の円滑かつ効率的な運営のための事務を行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小	1	
2 他事業との整理・統合		
1 休止		
2 廃止		
3 完了	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	399,193,000	394,116,000	433,274,000	412,431,000	395,607,000	389,468,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	399,193,000	394,116,000	433,274,000	412,431,000	395,607,000	389,468,000
予 算 現 額	396,552,000	388,409,000	427,225,000	401,435,000	395,607,000	0
決 算 額	392,840,688	384,084,558	422,578,183	396,683,522	392,099,927	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	392,840,688	384,084,558	422,578,183	396,683,522	392,099,927	0
執 行 率	99.1%	98.9%	98.9%	98.8%	99.1%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	11.00	12.00	12.00	12.00	12.00	
職 員 人 件 費	87,916,048	91,365,060	93,494,916	93,510,036	92,179,488	
嘱 託 員 数	1	1	1	1	1	
嘱 託 員 人 件 費	3,238,077	3,350,723	3,269,483	3,217,657	3,120,400	
(間接経費)						
間 接 経 費	11,669,408	13,003,192	15,022,357	12,442,075	13,734,274	
総 コ ス ト	495,664,221	491,803,533	534,364,939	505,853,290	501,134,089	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
議会及び議員活動の円滑かつ効果的な運営が実施できている。 「市議会だより」の各戸配布や市議会インターネット中継を通じて、議会の活動の周知に努めた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
議会改革検討委員会で挙げられた課題等を、実施に向けて検討し、これまでと同様に、議会及び議員活動の円滑かつ効果的な運営を実施していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	05	05	05	0004000	議員活動費	365,242,000	365,468,349	360,642,000
2	01	05	05	05	0005000	議会報発行費	13,311,000	11,268,484	11,800,000
3	01	05	05	05	0006000	負担金 市議会議長会	1,144,000	1,144,000	1,116,000
4	01	05	05	05	0007000	負担金 全国市議会議長会基地協議会	46,000	46,000	46,000
5	01	05	05	05	0008000	負担金 全国都市問題会議	30,000	30,000	30,000
6	01	05	05	05	0009000	負担金 三多摩上下水及び道路建設促進協議会	20,000	20,000	20,000
7	01	05	05	05	0010000	負担金 全国高速自動車道市議会協議会	20,000	20,000	20,000
8	01	05	05	05	0011000	負担金 会営競馬場所在都市議会協議会	129,000	128,100	129,000
9	01	05	05	05	0012000	負担金 北方領土の返還を求める都民会議	5,000	5,000	5,000
10	01	05	05	05	0013000	補助金 政務活動費	15,660,000	13,969,994	15,660,000
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							395,607,000	392,099,927	389,468,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 東京市町村総合事務組合管理費				事務事業コード	60860600
概要	東京市町村総合事務組合の経費を負担するもの。					
総合計画	基本施策	1	施策体系外	主管部課名	政策総務部 法制文書課	
	施策	86	施策体系外	事業類型	法定事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和63年度 ～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない
根拠法令等	東京市町村総合事務組合同規約					
市関連事業						
対象	東京市町村総合事務組合					
実施の背景	東京都内の市町村（39団体）が、連絡、調整、相互協力及び事務事業の共同処理を行うために一部事務組合として、東京市町村総合事務組合が設置されたこと。					
事業目標	市町村間の連携を推進することにより、住民の福祉の増進を図ること。					
事業内容	交通災害共済事業（ちょこつと共済）、市町村職員の研修事業及び非常勤消防団員や作業従事者の損害補償・退職報償金等の支給事業の共同処理、東京自治会館の設置、管理及び運営などを行っている東京市町村総合事務組合の管理運営費を負担するもの。					

2 事業計画・評価

H28年度実績（Do）	H28年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
管理運営費負担金として447万円2千円を支出した。	当初計画どおり管理運営費負担金を支出できた。	



☐ 新規・レベルアップ ☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止 H28年度評価に基づく見直し（Action）

H29年度の具体的な取組（Plan）	H29年度の方向性（Plan）	
管理運営費負担金として386万円を支出する。	管理運営費負担金を継続して支出する。	
H29年度実績（Do）	H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
管理運営費負担金として386万円を支出した。	当初計画どおり管理運営費負担金を支出できた。	



☐ 新規・レベルアップ ☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止 H29年度評価に基づく見直し（Action）

H30年度の具体的な取組（Plan）	H30年度の方向性（Plan）	
管理運営費負担金として383万2千円を支出する。	管理運営費負担金を継続して支出する。	

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	社会経済状況の変化に応じて構成市町村の負担割合が常に公平なものとなるよう、負担金額の算定方法については検討を要するものと思われるが、東京市町村総合事務組合の運営自体は円滑に行われているため、今後も継続して管理運営費負担金を支出していく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	東京都内の市町村が共同設置している一部事務組合の管理運営費を構成各市が負担するものであり、市が実施しなければならない。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	4, 246, 000	4, 250, 000	4, 443, 000	4, 472, 000	3, 860, 000	3, 832, 000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	4, 246, 000	4, 250, 000	4, 443, 000	4, 472, 000	3, 860, 000	3, 832, 000
予 算 現 額	4, 246, 000	4, 250, 000	4, 443, 000	4, 472, 000	3, 860, 000	0
決 算 額	4, 246, 000	4, 250, 000	4, 443, 000	4, 472, 000	3, 860, 000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	4, 246, 000	4, 250, 000	4, 443, 000	4, 472, 000	3, 860, 000	0
執 行 率	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%
(人件費)						
職 員 数	0. 01	0. 01	0. 01	0. 01	0. 24	
職 員 人 件 費	79, 924	76, 138	77, 912	77, 925	1, 843, 590	
嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	0	0	158	153	0	
総 コ ス ト	4, 325, 924	4, 326, 138	4, 521, 070	4, 550, 078	5, 703, 590	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
毎年度、東京市町村総合事務組合の管理者が議会の議決を経て定めた管理運営費負担金を支出している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
管理運営費負担金の内訳の1つであり、負担割合が昨今の社会経済状況に適合しているか検討を要するものと考えていた「収益事業収入割」が、平成29年度から廃止され、本市の管理運営費負担金の負担金額は前年度比で60万円程度減額されたが、構成市町村の負担割合が常に公平なものになるよう、負担金額の算定方法について検討を進める必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0074000	負担金 東京市町村総合事務組合管理費	3,860,000	3,860,000	3,832,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,860,000	3,860,000	3,832,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	固定資産評価審査委員会運営事務				事務事業コード	60860800
概要	固定資産評価審査委員会の運営					
総合計画	基本施策	1	施策体系外	主管部課名	政策総務部 法制文書課	
	施策	86	施策体系外	事業類型	法定事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和29年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	地方税法、府中市固定資産評価審査委員会条例					
市関連事業						
対象	固定資産税の納税者であって、固定資産課税台帳に登録された価格に関して不服のある者					
実施の背景	地方税法において、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するため、市町村に固定資産評価審査委員会を設置することが定められているため。					
事業目標	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服について、中立的・専門的な立場から当該不服の内容について審査決定することにより、適正かつ公平な価格の決定を保証し、固定資産税における課税の公平を期する。					
事業内容	固定資産税の納税者であって、固定資産課税台帳に登録された価格に関して不服のある者から、当該価格に関する審査の申出を受けた後、固定資産評価審査委員会を開催し、市長から提出される弁明書、当該者から提出される反論書等に基づき、審査を進め、当該審査申出の内容について審査決定を行う。					

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○審査申出 0件 ○委員会 全3回 ○行政視察 なし ○研修会 7月5日開催（出席：2名（委員1名）、会場：千代田区） ○定期協議会 11月10日開催（出席：4名（委員1名）、会場：青梅市）	審査の申出はなかったが、研修会及び定期協議会に参加し、審査事務に必要な情報を収集することができた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組（Plan）		H29年度の方向性（Plan）	
▼委員会開催 ▼定期協議会の開催 ▼研修会への参加など、情報収集に努める。 ▼その他、審査申出があった場合には、適正に対応する。		研修会等への参加など情報収集に努め、審査申出に対して適正な対応を行う。	
H29年度実績（Do）		H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
○審査申出 0件 ○委員会 全2回 ○行政視察 なし ○研修会 7月4日開催（出席：3名（委員2名）、会場：千代田区） ○定期協議会 11月14日（出席：8名（委員3名）、会場：府中） ※ 次年度定期協議会打合せ：2月19日開催（出席：2名、会場：昭島市）		審査の申出はなかったが、研修会に参加し、また定期協議会の平成29年度幹事市として同協議会を開催し、審査事務に必要な情報を収集することができた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
▼委員会開催 ▼定期協議会への参加 ▼研修会への参加など、情報収集に努める。 ▼その他、審査申出があった場合には適正に対応する。	平成30年は固定資産評価の評価替えの年であり、審査申出の可能性が高まるため、平年以上に研修会への参加など情報収集に努め、審査申出に対して適正な対応を行う。

平成31年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	1	引き続き審査事務を正確に行う。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	地方税法において市町村に設置することが定められた行政機関である委員会の運営に関する事務であり、市が実施しなければならない。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移 (単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	412,000	195,000	586,000	223,000	220,000	445,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	412,000	195,000	586,000	223,000	220,000	445,000
予 算 現 額	412,000	195,000	585,000	223,000	220,000	0
決 算 額	293,325	108,466	488,956	211,542	124,230	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	293,325	108,466	488,956	211,542	124,230	0
執 行 率	71.2%	55.6%	83.6%	94.9%	56.5%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.61	0.46	0.67	0.46	0.65	
職 員 人 件 費	4,875,344	3,518,789	5,194,162	3,596,540	4,993,056	
嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	450	22,707	38,905	40,449	324	
総 コ ス ト	5,169,119	3,649,962	5,722,023	3,848,531	5,117,610	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
審査申出に対し適切に対応している。また、委員の審査事務に係る情報収集のため、資産評価システム研究センターの研修会への参加、東京都内の26市で構成する東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会定期協議会への参加等を行っている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
審査申出に対してより迅速かつ適正な対応を行えるよう、研修等により、委員の審査事務に係る情報収集を図っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	10	05	0206500	固定資産評価審査委員会運営費	198,000	104,230	425,000
2	01	10	10	05	0210000	負担金 東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会	16,000	16,000	14,000
3	01	10	10	05	0211000	負担金 資産評価システム研究センター	6,000	4,000	6,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							220,000	124,230	445,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	総合教育会議運営事務				事務事業コード	60860900
概要	市長と教育委員会の連携を強化するため、両者が協議及び調整を行う場として設置する会議					
総合計画	基本施策	1	施策体系外	主管部課名	政策総務部 政策課	
	施策	86	施策体系外	事業類型	法定事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成27年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律					
市関連事業						
対象	教育委員会の所掌事務に属する案件（教育、文化、スポーツ、青少年健全育成）					
実施の背景	平成27年4月1日施行の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、地方公共団体の長が設置することとなったもの。					
事業目標	会議において、市長と教育委員会が十分な意見交換をすることにより、両者が教育施策の方向性を共有し、一致して執行にあたることを目指す。					
事業内容	市長と教育委員会との協議・調整の場として、原則年4回市長が召集する。構成員は、市長、教育長、教育委員とし、会議は原則公開とする。協議・調整事項は、①教育行政の大綱の策定、②教育の条件整備など重点的に講ずべき施策、③児童・生徒等の生命・身体の保護等緊急の場合に講ずべき措置。					

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
教育予算に係る重要施策の方向性や教育委員会との調整が必要な議題について協議を行った。 ▽開催回数（全3回） 平成28年7月21日～平成29年3月3日	教育予算に係る重要施策の方向性や教育委員会との調整が必要な議題について協議を行い、課題を共有した。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組（Plan）		H29年度の方向性（Plan）	
年3回会議を開催し、市長部局と教育委員会の連携体制の構築に努める。 ▽会議開催予定 7月 次年度の市政の運営方針等 10月 次年度の教育方針、「府中市の教育に関する大綱」の改訂等 3月 次年度の予算編成状況等		市長部局と教育委員会の両者で共有すべき事項について協議・調整を行う。また、「府中市の教育に関する大綱」の計画期間が平成29年度までとなっていることから、平成29年度中に改訂を行う。	
H29年度実績（Do）		H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
教育予算に係る重要施策の方向性や教育委員会との調整が必要な議題について協議を行った。また、第6次府中市総合計画後期基本計画の策定に併せて、「府中市の教育に関する大綱」の改訂を行った。 ▽開催回数（全3回） 平成29年7月20日～平成30年3月2日		教育予算に係る重要施策の方向性や教育委員会との調整が必要な議題について協議を行い、課題を共有した。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
年3回会議を開催し、市長部局と教育委員会の連携体制の構築に努める。 ▽会議開催予定 7月 次年度の市政運営の基本方針等 10月 次年度の教育委員会における施策展開の方向性等 3月 次年度の予算編成状況等	市長部局と教育委員会の両者で共有すべき事項について協議・調整を行う。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き充実した議論の場となるよう、効果的かつ効率的な会議運営に努める。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小	1	
2 他事業との整理・統合		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	0	0	72,000	98,000	79,000	21,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	72,000	98,000	79,000	21,000
予 算 現 額	0	0	72,000	98,000	54,000	0
決 算 額	0	0	21,481	20,971	20,221	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	21,481	20,971	20,221	0
執 行 率	0.0%	0.0%	29.8%	21.4%	37.4%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.00	0.11	0.62	0.56	0.82	
職 員 人 件 費	0	860,149	4,794,611	4,395,771	6,302,871	
嘱 託 員 数		0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費		5,344	31,440	48,235	69,634	
総 コ ス ト	0	865,493	4,847,532	4,464,977	6,392,726	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果 平成27年4月に府中市総合教育会議を設置し、7月に「府中市の教育に関する大綱」を策定した。これまで取り扱った協議題としては、教育委員会における施策展開の方向性のほか、市立小・中学校の不登校児童・生徒の状況について、青少年健全育成基本方針について、東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に係る対応について、スポーツタウン府中の実現について、子どもたちの現状と取り巻く環境について、学習指導要領の改訂についてなど。 なお、第6次府中市総合計画後期基本計画の策定に併せて、平成30年3月に「府中市の教育に関する大綱」（改訂版）の策定を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等） 市長部局と教育委員会の連携の場として充実したものにするためには、協議題として何を取り扱うかが課題となる。予算に関わる部分のほか、幼稚園や保育園など幼児教育・保育の在り方やその連携、放課後子ども教室の取扱、東京2020オリンピック・パラリンピック等の開催に向けた取組、などが考えられる。また、会議の運営方法の見直しについても、引き続き工夫を凝らしながら、より活発な意見交換を目指す。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0021700	総合教育会議運営費	79,000	20,221	21,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							79,000	20,221	21,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	スポーツタウン府中推進事業				事務事業コード	60860950
概要	2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機とした本市の取組を推進する。					
総合計画	基本施策	1	施策体系外	主管部課名	政策総務部 政策課	
	施策	86	施策体系外	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成27年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法、府中市東京オリンピック・パラリンピック競技大会等関連事業推進本部要綱					
市関連事業	オリンピック等はスポーツを起点に観光や文化など多様な分野に関連する。					
対象	市民、市民団体、職員、民間事業者など					
実施の背景	2019年に日本でラグビーワールドカップ、2020年に東京でオリンピック・パラリンピックを開催することが決定し、本市ではオリンピック等の開催を一層の地域活性化を促進する絶好の契機として捉えている。					
事業目標	オリンピック等の開催を一層の地域活性化を促進する絶好の契機として捉え、本市の持続的な発展へとつなげるため、地域スポーツの振興、観光客の増加などのレガシーの創出を図る。					
事業内容	平成27年11月に策定した「府中市東京オリンピック・パラリンピック競技大会等関連事業推進プロジェクト基本方針」に示している5本の柱を軸に取組を推進する。 1 大会気運の醸成 2 キャンプ地の誘致 3 ボランティアの育成支援 4 スポーツ・文化の発展 5 魅力発信					

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
■本市の取組を示した「アクションプラン」の策定■市民会議の設置■リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック関連事業（大会出場者壮行会・パブリックビューイングなど）■府中・調布・三鷹ラグビーフェスティバルの開催■ラグビーのまち府中推進委員会の設立（シンボルマークの作成、府中ダービーマッチ市民招待、ラグビーのまち府中デー等の実施）■その他、大会に向けた気運醸成事業■ラグビーワールドカップ2019公認チームキャンプ地申請■多言語・サイン表示現況調査の実施	オリンピック・パラリンピック等関連事業推進会議及びラグビーのまち府中推進委員会を設置したことにより、市内一丸となってオリンピック・パラリンピック等を推進していく体制を構築した。引き続き、市民協働の元、同大会に係る事業等を展開し、気運の醸成を図っていく。	



☒ 新規・レベルアップ ☐ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組（Plan）		H29年度の方向性（Plan）	
■アクションプランの進行管理■市民会議の実施及び専門部会の設置・運営■府中・調布・三鷹ラグビーフェスティバルの開催■ラグビーのまち府中推進委員会を中心としたラグビー関連事業の実施■その他、大会に向けた気運醸成事業■ラグビーワールドカップ2019公認チームキャンプ地に向けた都、組織委員会等との連携■オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地の誘致■多言語・サイン表示整備計画の作成検討		平成28年度に構築したオリンピック・パラリンピック等関連事業推進会議及びラグビーのまち府中推進委員会を軸に、市民協働による大会気運の醸成を進める。また、キャンプ地誘致や多言語表示対応など、同大会に向けたより具体的な施策を進めていく必要がある。	
H29年度実績（Do）		H29年度評価（Check）	評価内容 A 重点化・拡大して継続
■アクションプランの進行管理■市民会議の実施及び専門部会の設置・運営■府中・調布・三鷹ラグビーフェスティバルの開催■ラグビーのまち府中推進委員会を中心としたラグビー関連事業の実施■その他、大会に向けた気運醸成事業■ラグビーワールドカップ2019公認チームキャンプ地に向けた都、組織委員会等との連携■オーストラリア野球連盟と東京2020オリンピック等に関する事前キャンプの覚書締結■多言語・サイン表示整備計画の作成・実施設計（施策64へ）		市内関係団体から構成される専門部会の設置・運営を通して、全市をあげた取組を検討する体制を構築できた。引き続き、市民協働のもと、同大会にかかる事業等を展開し、一層の気運醸成を図る。	



☒ 新規・レベルアップ ☐ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
■アクションプランの進行管理■府中市2020等実行委員会の設置・運営■府中・調布・三鷹ラグビーフェスティバルの開催■ラグビーのまち府中推進委員会を中心としたラグビー関連事業の実施■その他、大会に向けた気運醸成事業■ラグビーワールドカップ2019公認チームキャンプ地にかかる都、組織委員会等との連携■オリンピック・パラリンピック事前キャンプの実施	平成29年度に設置した専門部会の後身となる、府中市2020等実行委員会を軸に、より市民が主体的に取り組める環境を整備し、大会気運の醸成を進める。また、キャンプ受け入れについては、関係各所と連携し、ラグビー・野球・卓球の各スケジュール調整を行い、市民に幅広く還元できるよう努める。

平成31年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	A	ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、事業の更なる重点化が求められる。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	A	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小	A	
2 他事業との整理・統合		
1 休止		
2 廃止		
3 完了	A	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	0	0	0	8,851,000	33,204,000	68,968,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	12,756,000
都 支 出 金	0	0	0	0	0	3,000,000
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	5,000,000	43,000,000
一 般 財 源	0	0	0	8,851,000	28,204,000	10,212,000
予 算 現 額	0	0	5,368,000	29,651,000	33,204,000	0
決 算 額	0	0	4,542,765	28,501,112	30,667,990	0
国庫支出金	0	0	4,542,765	20,770,000	7,350,000	0
都 支 出 金	0	0	0	1,401,929	6,567,252	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	4,956,248	4,939,980	0
一 般 財 源	0	0	0	1,372,935	11,810,758	0
執 行 率	0.0%	0.0%	84.6%	96.1%	92.4%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.00	0.17	1.08	1.38	4.21	
職 員 人 件 費	0	1,329,320	8,390,569	10,789,620	32,302,214	
嘱 託 員 数		0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費		8,258	55,018	123,930	356,878	
総 コ ス ト	0	1,337,578	12,988,352	39,414,662	63,327,082	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成27年度は、ラグビーワールドカップ2019・東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けた取組初年度として、本市の取組の方向性を示した「府中市東京オリンピック・パラリンピック競技大会等関連事業推進プロジェクト基本方針」を策定するとともに、各関連団体と協働するための関係を築き、基盤整備を行った。平成28年度は、基本方針を軸に、オリンピック・パラリンピック等関連事業推進会議及びラグビーのまち府中推進委員会を設置し、市内一丸となってオリンピック・パラリンピック等を推進していく体制を構築した。平成29年度は、ラグビーワールドカップ2019の公認チームキャンプ地の選定に向け、各国の視察を受け入れたほか、オーストラリア野球連盟と東京2020オリンピック等の事前キャンプに関する覚書を締結した。また推進会議を中心に、両大会に向けた市全体で実施する取組の検討を行った。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

大会に向けた更なる気運醸成を図るため、平成30年度から併任となったオリンピック・パラリンピック等関連事業推進担当主幹（5人）と連携し、府中市2020等実行委員会との全市をあげた取組としていく必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	30	0148800	東京オリンピック・パラリンピック競技大会等関連事業費	14,698,000	14,576,223	39,084,000
2	01	10	05	30	0148900	ラグビーのまち府中推進事業費	18,492,000	16,067,567	29,884,000
3	01	10	05	30	1065040	東京オリンピック・パラリンピック競技大会等関連事業推進会議運営費	14,000	24,200	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							33,204,000	30,667,990	68,968,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	議会関係事務				事務事業コード	60861000
概要	議会関係資料の作成及び提出等に関する事務					
総合計画	基本施策	1	施策体系外	主管部課名	政策総務部 法制文書課	
	施策	86	施策体系外	事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	地方自治法ほか					
市関連事業						
対象	市職員、市議会議員等					
実施の背景	地方自治法において、市長が担当する事務として、議会の議決が必要である事案について、その議案を提出することが定められていること。					
事業目標	議会事務局と連携を図り、円滑な市議会の運営に寄与することにより、適正な市政運営を図ること。					
事業内容	市議会に提出する議案及び報告案件並びに委員会及び委員協議会に報告する資料などの議会関係資料の作成及び提出等に関する事務を実施する。					

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽市議会への提出議案の件数 (暦年) : 97件 ▽市議会への報告案件の件数 (暦年) : 7件 ▽委員会への報告案件の件数 (暦年) : 23件 (特別委員会分を含む。) ▽委員協議会への報告案件の件数 (暦年) : 80件	当初計画どおり事業を実施できた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
市議会に提出する議案及び報告案件の資料の作成及び提出等に関する事務を実施する。 委員会及び委員協議会に報告する資料の作成及び提出等に関する事務を実施する。	適正な市政運営を図るため、議会関係資料の作成及び提出等に関する事務の適切な実施に努める。	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽市議会への提出議案の件数 (暦年) : 108件 ▽市議会への報告案件の件数 (暦年) : 9件 ▽委員会への報告案件の件数 (暦年) : 24件 (特別委員会分を含む。) ▽委員協議会への報告案件の件数 (暦年) : 87件	当初計画どおり事業を実施できた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
市議会に提出する議案及び報告案件の資料の作成及び提出等に関する事務を実施する。 委員会及び委員協議会に報告する資料の作成及び提出等に関する事務を実施する。	適正な市政運営を図るため、議会関係資料の作成及び提出等に関する事務の適切な実施に努める。	

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	適正な市政運営を図るために、議会関係資料の作成及び提出等に関する事務を、引き続き適切に行う必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0
予 算 現 額	0	0	0	0	0	0
決 算 額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0
執 行 率						
(人件費)						
職 員 数	3.88	3.77	4.15	2.50	2.30	
職 員 人 件 費	31,010,388	28,703,856	32,333,658	19,481,258	17,667,735	
嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	86,099	54,090	65,684	38,449	111,618	
総 コ ス ト	31,096,487	28,757,946	32,399,342	19,519,707	17,779,353	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市議会に提出する議案及び報告案件並びに委員会及び委員協議会に報告する資料などの議会関係資料の作成及び提出等に関する事務を適切に実施している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
議会関係資料の作成について、より効率的な方法及び省資源化の検討を進める必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									